

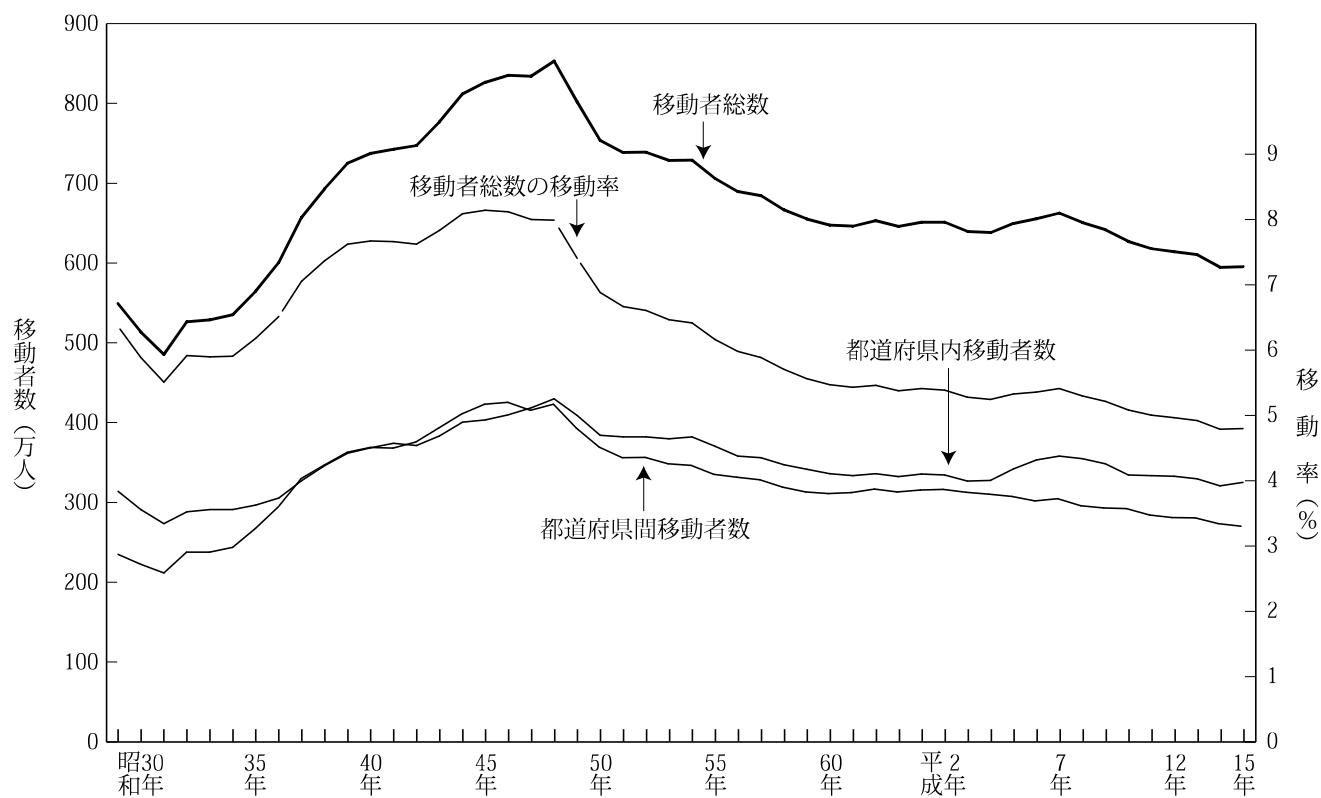
平成15年 住民基本台帳人口移動報告

移動者総数及び都道府県内・都道府県間移動者数の状況

- 日本人の移動者（市区町村の境域を越えて移動した者。以下同じ。）総数は596万2千人と、前年に比べ9千人（0.2%）増加となり、移動率は4.73%
- 都道府県内移動者数は、325万6千人と、前年に比べ4万2千人（1.3%）増加
- 都道府県間移動者数は、270万6千人と、前年に比べ3万3千人（1.2%）減少

※平成15年4月1日にさいたま市が政令指定都市となり9区設置されたため、その区間移動の影響を除くと、移動者総数は594万7千人、移動率は4.71%

図1 移動者数の推移（昭和29年～平成15年）

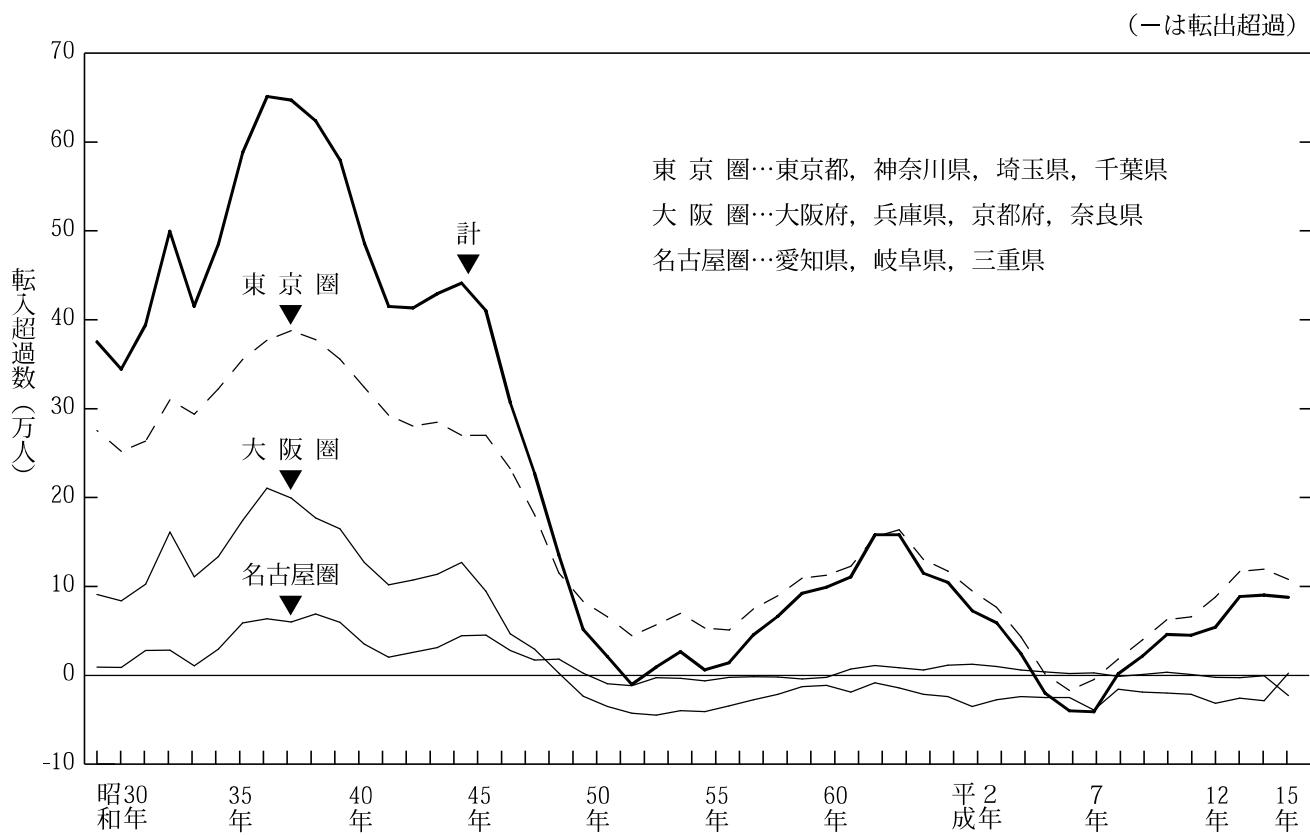


■調査から

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転出入状況

- 東京圏は10万8千人、名古屋圏は3千人の転入超過、大阪圏は2万3千人の転出超過
- 東京圏では、ほぼ一貫して転入超過が続いており、平成6年、7年の転出超過を経て、8年連続して転入超過となるものの、転入超過数は前年を下回る
- 名古屋圏では、昭和49年までは転入超過、以降ほぼ横ばい
- 大阪圏では、昭和48年までは転入超過が続いていたが、49年以降、一貫して転出超過

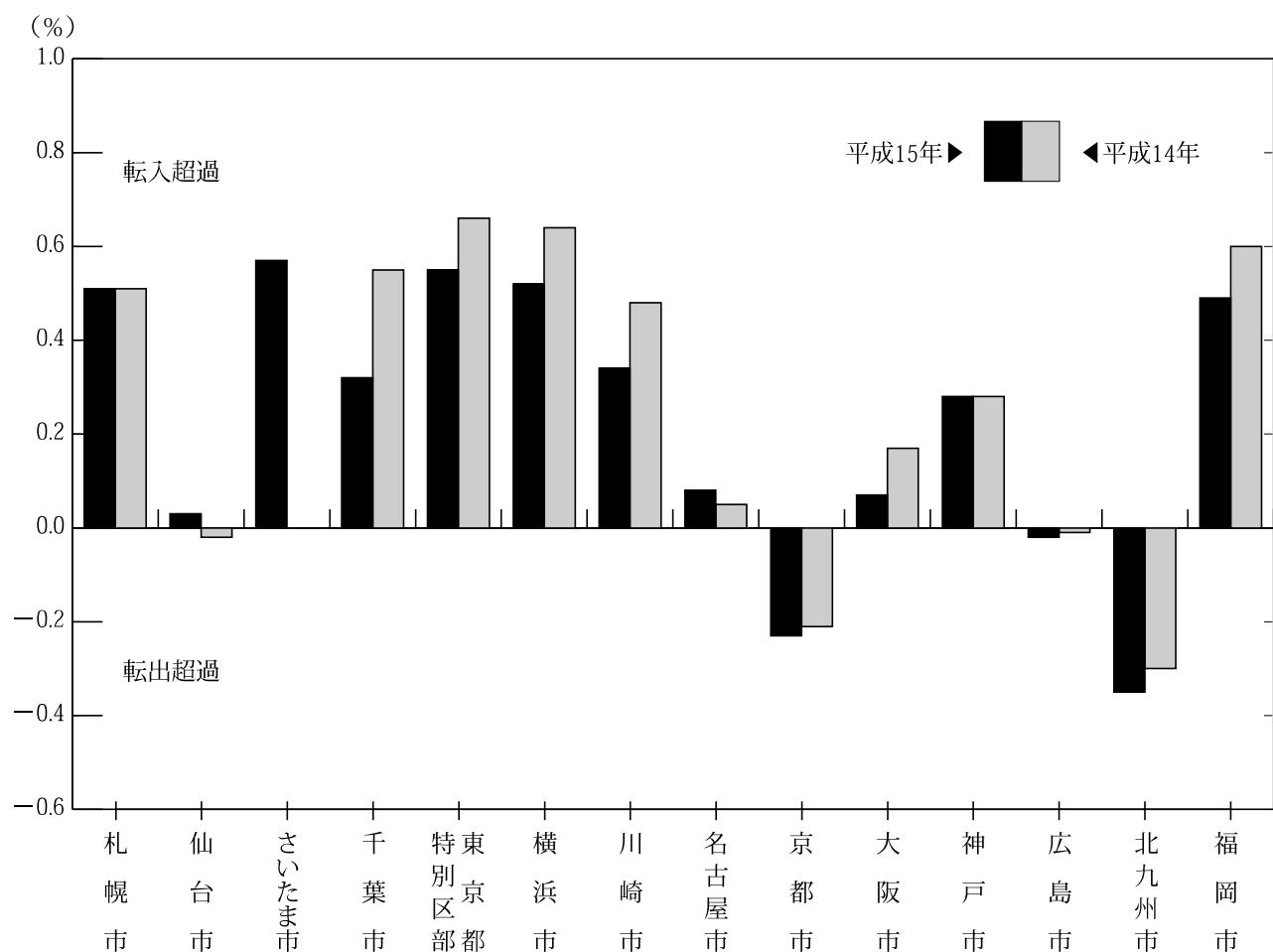
図2 3大都市圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成15年）



14大都市の転出入状況

- 転入超過は、東京都特別区部（4万4千人）、横浜市（1万8千人）、札幌市（9千人）など11都市
- 転出超過は、北九州市、京都市及び広島市の3都市
- 転入超過率は、さいたま市が0.57%と最も高く、次いで東京都特別区部（0.55%）、横浜市（0.52%）の順
- 転出超過率は、北九州市が0.35%と最も高く、次いで京都市（0.23%）、広島市（0.02%）の順

図3 14大都市別転出入超過率（平成14年、15年）



■調査から

都道府県別転出入状況

- 転入超過は、東京都（6万6千人）、神奈川県（2万4千人）、千葉県（1万1千人）、愛知県（7千人）など8都県
- 転出超過は、大阪府（1万4千人）、北海道（1万人）、福島県（6千人）、長崎県（5千人）など39都道府県
- 転入超過率は、東京都が0.55%と最も高く、次いで神奈川県（0.28%）、千葉県（0.18%）、沖縄県（0.16%）の順
- 転出超過率は、秋田県が0.38%と最も高く、次いで和歌山県（0.37%）、青森県（0.36%）、長崎県（0.35%）の順

図4 都道府県別転出入超過率（平成14年、15年）

